

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社
コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 東 晃
定時株主総会開催予定日 平成23年3月26日 配当支払開始予定日 平成23年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

TEL 077-579-8000
平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	17,395	15.0	1,705	174.9	1,761	139.6	981	195.5
21年12月期	15,124	△27.7	620	△76.7	735	△70.5	332	△66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	59.30	—	5.8	8.4	9.8
21年12月期	20.07	—	2.0	3.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 27百万円 21年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	21,405	17,925	78.6	1,016.57
21年12月期	20,735	18,013	81.5	1,021.52

(参考) 自己資本 22年12月期 16,826百万円 21年12月期 16,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,818	△1,212	△379	6,343
21年12月期	1,989	△730	△651	6,447

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	149.5	2.9
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	50.6	3.0
23年12月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		45.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	9,500	16.4	760	0.4	850	14.0	500	18.4	30.21
	20,400	17.3	1,800	5.5	1,900	7.8	1,100	12.1	66.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 FIBER SENSYS INC.) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、6、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期 16,984,596株	21年12月期 16,984,596株
② 期末自己株式数	22年12月期 432,662株	21年12月期 432,223株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,883	4.4	600	86.1	700	12.5	341	△6.1		
21年12月期	8,510	△25.9	322	△73.5	622	△54.2	363	△26.2		
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益							
22年12月期			円 銭					円 銭		
21年12月期										

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や、中国やインドをはじめとする新興国経済の成長に牽引され、製造業の設備投資には回復基調がみられました。一方で先進諸国における失業率の高止まりや、いわゆる通貨安競争に対する懸念など、景気を下押しするリスクは依然残され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループは「『回復』から『再成長』へ挑戦」を経営方針に掲げ、ローコストオペレーションを定着させた体质の強化や、新製品の早期立ち上げ・拡販に努め、円高の影響を受けつつも収益面で一定の成果を出すことが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、173億95百万円（前年度比15.0%増）となりました。利益面につきましては、相対的に収益率の高い製品の売上構成比が回復し、売上総利益率が前年度に比べ増加したこともあり、営業利益は17億5百万円（前年度比174.9%増）、経常利益は17億61百万円（前年度比139.6%増）、となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券の時価下落などによる特別損失計上が発生したものの、9億81百万円（前年度比195.5%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高76億77百万円（前年度比6.8%増）となりました。国内におきましては、警備会社向けは前年度並みに推移いたしましたが、電設資材・家電業界向けなどの受注が減少したことにより、前年度を下回りました。海外におきましては、主力のヨーロッパで通貨下落の影響を受けたものの、屋外用センサの販売台数が堅調に推移したことに加え、当第3四半期に米国において「光ファイバー侵入検知システム事業」を買収したことによる増収効果もあり、前年度を上回りました。

自動ドア関連につきましては、売上高35億69百万円（前年度比1.4%減）となりました。海外におきましては、北米及びヨーロッパの自動ドア用センサ市場におけるシェアの増加により、前年度を上回りました。一方国内におきましては、長引く建築市況低迷の環境下におきまして、自動ドア用センサは前年度並みの売上高を確保いたしましたが、小売業界の投資意欲が引き続き低調に推移したことにより客数情報システムの受注が伸びず、前年度を下回りました。

産業機器関連につきましては、売上高49億54百万円（前年度比55.3%増）となりました。国内におきましては、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）に加え、電子部品、液晶関連業界など特定用途向けに画像センサ、変位センサ、LED照明などのアプリケーション機器が設備投資の需要増加に伴い好調に推移し、前年度を上回りました。海外におきましても、ヨーロッパ及び中国を中心としたアジア地域における製造設備投資の拡大に伴い、前年度を大幅に上回りました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、国内における産業機器関連及び新規事業、アジアにおける防犯関連及び生産受託事業などの伸張により、売上高は204億円（前年度比17.3%増）を見込んでおります。また、営業利益は18億円（前年度比5.5%増）、経常利益19億円（前年度比7.8%増）、当期純利益11億円（前年度比12.1%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル85円、対ユーロ110円にて算定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は214億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億69百万円増加しました。

流動資産は145億45百万円となり、3億12百万円増加しました。これは主に税還付の未収入金などその他流動資産の減少2億44百万円の一方で、たな卸資産の増加4億41百万円や受取手形及び売掛金の増加1億84百万円によるものであります。

固定資産は68億59百万円となり、3億57百万円増加しました。これは主に設備投資の抑制により有形固定資産の減少1億78百万円の一方で、米国における事業買収などによる無形固定資産の増加2億27百万円や投資有価証券や繰延税金資産など投資その他の資産の増加3億8百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は34億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億57百万円増加しました。

流動負債は22億28百万円となり、6億75百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加4億12百万円や支払手形及び買掛金の増加1億37百万円によるものであります。

固定負債は12億52百万円となり、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加により82百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は179億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ87百万円減少しました。これは主に利益剰余金が4億84百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定などの評価・換算差額等合計が5億66百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億4百万円減少し、当連結会計年度末残高は63億43百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億18百万円（前年度は19億89百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加（4億円）とたな卸資産の増加（5億42百万円）による資金の減少があったものの、仕入債務の増加（2億95百万円）と税金等調整前当期純利益を14億90百万円確保したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億12百万円（前年度は7億30百万円）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差引支出5億49百万円）及び事業譲受による支出（3億96百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億79百万円（前年度は6億51百万円）となりました。これは主に、短期借入金が増加（1億53百万円）したものの、配当金の支払（4億98百万円）により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	78.5	79.0	81.5	78.6
時価ベースの自己資本比率（%）	119.4	62.1	67.2	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	241.7	282.8	540.4	482.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、依然として厳しい事業運営が続くものと予想されますが、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、当期と同額の1株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社16社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループの事業に係る各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〈電子機器関連事業〉

(1) 当社

当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。

(2) 関係会社

① 開発・販売会社

- ・開発・販売機能を有する連結子会社は、オプテックス・エフエー株、技研トラステム株及び株ジーニック及びFIBER SENSYS INC. の4社であります。
- オプテックス・エフエー株は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- 技研トラステム株は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- 株ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- FIBER SENSYS INC. は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
- ・開発・製造・販売機能を有する連結子会社は、日本エフ・エーシステム株の1社であり、ファクトリーオートメーション用製品及び民生用画像機器の開発、設計、製造を行い、製品を国内に販売しております。
- ・開発関係会社は、関連会社ジックオプテックス株1社であり、同社はオプテックス・エフエー株からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

② 販売会社

- ・販売関係会社は、連結子会社OPTEX INCORPORATED、OPTEX TECHNOLOGIES INC.、OPTEX (EUROPE), LTD.、FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.、OPTEX SECURITY SAS、OPTEX TECHNOLOGIES B. V.、OPTEX SECURITY Sp. z o. o. 及びOPTEX KOREA CO., LTD. の8社であります。
- OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
- OPTEX TECHNOLOGIES INC. は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
- OPTEX (EUROPE), LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受けイギリス国内を中心販売しております。
- FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
- OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
- OPTEX TECHNOLOGIES B. V. は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
- OPTEX SECURITY Sp. z o. o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
- OPTEX KOREA CO., LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。

③ 製造・部材調達会社

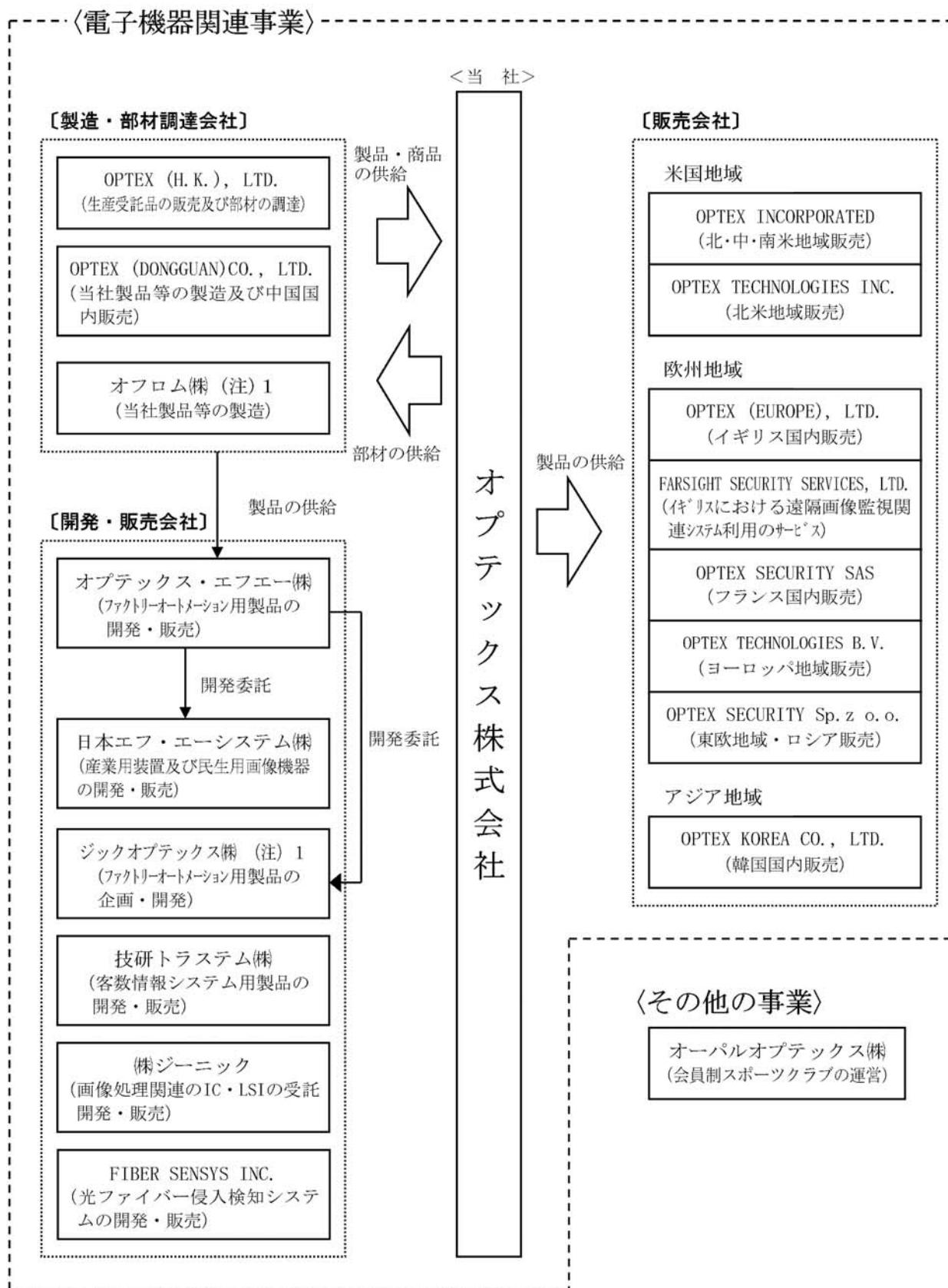
- ・部材調達・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (H. K.), LTD. 1社であり、同社はOPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. へ供給しております。
- ・製造・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. 1社であり、同社は当社及びOPTEX (H. K.), LTD. より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・製造関係会社は、関連会社オフロム株の1社であり、同社は製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

〈その他の事業〉

連結子会社オーパルオプテックス株は、会員制スポーツクラブを営んでおります。

以上に述べた当社グループの概略図は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における電子機器関連事業は、下記概略図の点線内に表示した事業であります。



(注) 1. 持分法適用関連会社

2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。

3. FIBER SENSYS INC. は、平成22年7月にFiber SenSys, LLC (米国オレゴン州) から光ファイバー侵入検知システムの開発・販売を主業とする事業を譲受けることを目的として設立いたしました。

〈その他の事業〉

オーパルオプテックス(株)
(会員制スポーツクラブの運営)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団として I、F、C、S (Individual：個人、Family：家族、Company：会社、Society：社会) の快適生活に挑む」を企業理念としております。アイデア・知恵によりつくりあげた独創性の高い製品により、産業や社会におけるさまざまな不安やお困りごとに対して、「安全・安心・快適」を提供できるトータルソリューションメーカーを目指した企業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高伸長率」及び「連結売上高固定費率」を重要な経営指標としております。「新規ビジネス開発による持続的成長」を使命と考えており、絶えず生産性向上を意識し、将来の投資を可能とする高い利益を確保しつつ、継続的に20%成長を果たせる企業となることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、取り巻く環境の変化にすばやく対応しながら、グループの力を結集し、「持続的成長」に向け絶えず挑戦してまいります。

まず、新たな成長戦略を描くうえで、新興諸国に向けての事業強化は必須の課題となってきております。現地ニーズを的確に把握するために積極的なマーケティングを展開し、地域に合った仕様、コスト等の実現はもちろん、それをスピーディーに市場に製品投入できるものづくりの体制構築にも注力いたします。

また、中長期的な成長を支えるための新規事業の創出も重要課題であります。既に取組んでいるLED照明制御分野をはじめ、強みであるセンシング技術を組合せた新たなビジネスモデルを世界に向けて提案し、ニッチ市場におけるNo. 1企業を目指してまいります。

一方、事業規模の成長とともに利益の確保にもしっかりと取組んでまいります。ITを積極活用したグループ全体の業務フローの見直し等全体最適を目指した効率化策や日常の徹底したムダ取りによる経費削減等、各レベルで生産性向上に向けた活動を推進いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206	6,343
受取手形及び売掛金	3,532	3,717
有価証券	1,466	1,182
商品及び製品	1,379	1,579
仕掛品	62	59
原材料及び貯蔵品	587	830
繰延税金資産	323	399
その他	706	462
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	14,233	14,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,926	2,925
減価償却累計額	△1,579	△1,660
建物及び構築物（純額）	1,347	1,264
機械装置及び運搬具	525	552
減価償却累計額	△350	△353
機械装置及び運搬具（純額）	175	198
工具、器具及び備品	3,881	3,841
減価償却累計額	△3,500	△3,576
工具、器具及び備品（純額）	381	264
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	8	5
有形固定資産合計	3,115	2,936
無形固定資産		
のれん	149	175
その他	263	465
無形固定資産合計	413	641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010	2,159
長期貸付金	29	24
繰延税金資産	647	779
その他	342	365
貸倒引当金	△56	△46
投資その他の資産合計	2,972	3,281
固定資産合計	6,502	6,859
資産合計	20,735	21,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660	798
短期借入金	77	203
1年内返済予定の長期借入金	6	—
未払法人税等	44	456
繰延税金負債	18	9
賞与引当金	75	75
その他	668	685
流動負債合計	1,552	2,228
固定負債		
長期借入金	—	—
繰延税金負債	69	77
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	695	734
役員退職慰労引当金	382	416
その他	16	17
固定負債合計	1,170	1,252
負債合計	2,722	3,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	11,834	12,318
自己株式	△537	△537
株主資本合計	17,748	18,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△37
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△886	△1,379
評価・換算差額等合計	△839	△1,406
新株予約権	2	4
少數株主持分	1,101	1,094
純資産合計	18,013	17,925
負債純資産合計	20,735	21,405

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,124	17,395
売上原価	7,543	8,478
売上総利益	7,581	8,916
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29	—
製品保証費	52	—
荷造運搬費	256	—
広告宣伝費	135	—
貸倒引当金繰入額	20	3
役員報酬及び給料手当	2,577	2,529
賞与引当金繰入額	34	134
退職給付費用	116	94
役員退職慰労引当金繰入額	18	33
減価償却費	208	—
支払手数料	92	—
研究開発費	1,440	1,451
のれん償却額	89	—
その他	1,886	2,964
販売費及び一般管理費合計	6,960	7,211
営業利益	620	1,705
営業外収益		
受取利息	85	84
受取配当金	—	20
受取賃貸料	20	15
為替差益	37	—
持分法による投資利益	—	27
その他	67	51
営業外収益合計	209	200
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	—	89
賃貸費用	23	20
持分法による投資損失	6	—
投資事業組合運用損	58	28
その他	4	3
営業外費用合計	95	143
経常利益	735	1,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	17	17
投資有価証券償還益	89	—
特別利益合計	107	19
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
投資有価証券評価損	189	240
投資有価証券償還損	—	10
関係会社清算損	15	—
貸倒引当金繰入額	30	—
減損損失	15	26
のれん減損損失	21	—
退職給付制度改定損	17	—
特別損失合計	295	291
税金等調整前当期純利益	547	1,490
法人税、住民税及び事業税	154	560
法人税等調整額	99	△130
法人税等合計	253	430
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△38	78
当期純利益	332	981

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,798	2,798
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
前期末残高	3,653	3,653
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,653	3,653
利益剰余金		
前期末残高	12,081	11,834
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△579	△496
当期純利益	332	981
当期変動額合計	△247	484
当期末残高	11,834	12,318
自己株式		
前期末残高	△534	△537
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△537	△537
株主資本合計		
前期末残高	17,998	17,748
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△579	△496
当期純利益	332	981
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△250	484
当期末残高	17,748	18,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37	36
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△73
当期変動額合計	73	△73
当期末残高	36	△37
土地再評価差額金		
前期末残高	10	10
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,080	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	△493
当期変動額合計	194	△493
当期末残高	△886	△1,379
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,107	△839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	△566
当期変動額合計	268	△566
当期末残高	△839	△1,406
新株予約権		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	4
少数株主持分		
前期末残高	1,183	1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△7
当期変動額合計	△81	△7
当期末残高	1,101	1,094
純資産合計		
前期末残高	18,074	18,013
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△579	△496
当期純利益	332	981
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△572
当期変動額合計	△60	△87
当期末残高	18,013	17,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	1,490
減価償却費	583	486
のれん償却額	89	43
退職給付引当金の増減額（△は減少）	96	39
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	39	△8
受取利息及び受取配当金	△94	△105
支払利息	3	1
為替差損益（△は益）	△13	14
持分法による投資損益（△は益）	6	△27
投資有価証券評価損益（△は益）	189	240
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	△17
投資有価証券償還損益（△は益）	△89	10
固定資産除売却損益（△は益）	4	10
減損損失	15	26
のれん減損損失	21	—
関係会社清算損益（△は益）	15	—
売上債権の増減額（△は増加）	582	△400
たな卸資産の増減額（△は増加）	669	△542
仕入債務の増減額（△は減少）	△245	295
その他	△169	△87
小計	2,253	1,504
利息及び配当金の受取額	89	104
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△349	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,044	△2,142
有価証券の売却及び償還による収入	3,047	2,378
投資有価証券の取得による支出	△513	△1,161
投資有価証券の売却による収入	95	376
有形固定資産の取得による支出	△188	△243
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△107	△34
事業譲受による支出	—	△396
貸付けによる支出	△38	△15
貸付金の回収による収入	18	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	△1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11	153
長期借入金の返済による支出	△14	△6
配当金の支払額	△578	△498
少数株主への配当金の支払額	△46	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	△331
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	764	△104
現金及び現金同等物の期首残高	5,683	6,447
現金及び現金同等物の期末残高	6,447	6,343

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 15社	連結子会社の数 16社
連結子会社名	連結子会社名
オプテックス・エフエー(株)	オプテックス・エフエー(株)
日本エフ・エーシステム(株)	日本エフ・エーシステム(株)
技研トラステム(株)	技研トラステム(株)
㈱ジーニック	㈱ジーニック
OPTEX INCORPORATED	OPTEX INCORPORATED
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	OPTEX TECHNOLOGIES INC.
OPTEX(EUROPE), LTD.	FIBER SENSY INC.
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.	OPTEX(EUROPE), LTD.
OPTEX SECURITY SAS	FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.
OPTEX TECHNOLOGIES B. V.	OPTEX SECURITY SAS
OPTEX SECURITY Sp. z o. o.	OPTEX TECHNOLOGIES B. V.
OPTEX KOREA CO., LTD.	OPTEX SECURITY Sp. z o. o.
OPTEX(H. K.), LTD.	OPTEX KOREA CO., LTD.
OPTEX(DONGGUAN) CO., LTD.	OPTEX(H. K.), LTD.
オーパルオプテックス(株)	OPTEX(DONGGUAN) CO., LTD.
なお、OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN), LTD. は、平成21年8月21日に清算結了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの損益計算書については連結しております。	オーパルオプテックス(株) 当連結会計年度において、FIBER SENSY INC. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数 2社	持分法を適用した関連会社の数 2社
持分法適用関連会社名	持分法適用関連会社名
ジックオプテックス(株)	ジックオプテックス(株)
オフロム(株)	オフロム(株)
持分法を適用していない関連会社の数 1社	持分法を適用していない関連会社の数 1社
持分法非適用関連会社名	持分法非適用関連会社名
㈱イー・ルミネックス	㈱イー・ルミネックス
持分法を適用しない理由	持分法を適用しない理由
当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。	当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>契約期間等に対応した定額法</p>	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>④ 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成21年12月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に17百万円計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
<p>（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>（5）消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>（5）消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で償却することとしております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>これまで、のれん勘定の償却については5年間の均等償却としておりましたが、個別案件ごとの投資効果が発現する期間の見積もりに基づき、当連結会計年度から20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため賃貸等不動産に関する注記は省略しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,800百万円、96百万円、746百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売促進費」（当連結会計年度は85百万円）、「製品保証費」（同46百万円）、「荷造運搬費」（同271百万円）、「広告宣伝費」（同132百万円）、「減価償却費」（同139百万円）、「支払手数料」（同367百万円）、「のれん償却額」（同44百万円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取配当金」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は9百万円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は13百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」は88百万円であります。	

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、賃貸等不動産、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当グループにおける電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当グループにおける電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,931	1,563	2,304	1,325	15,124	—	15,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,639	—	6	2,306	4,951	(4,951)	—
計	12,570	1,563	2,310	3,631	20,076	(4,951)	15,124
営業費用	11,968	1,544	2,388	3,476	19,378	(4,873)	14,504
営業利益又は営業損失(△)	601	19	△77	155	698	△77	620
II 資産	11,179	924	2,159	1,891	16,154	4,581	20,735

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) ヨーロッパ … イギリス、フランス、ポーランド、オランダ

(3) アジア …… 中国、香港、台湾、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,092百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧本社の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。

5. 会計処理の変更

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,622	1,964	2,523	1,284	17,395		17,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,943	4	4	3,135	6,087	(6,087)	—
計	14,566	1,968	2,527	4,419	23,482	(6,087)	17,395
営業費用	13,189	1,907	2,432	4,194	21,723	(6,034)	15,689
営業利益	1,377	61	94	225	1,759	53	1,705
II 資産	11,798	1,436	2,013	1,971	17,219	4,186	21,405

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) ヨーロッパ イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア 中国、香港、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,790百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧本社の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,404	5,024	1,941	783	9,154
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	15,124
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.3	33.2	12.8	5.2	60.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア 香港、台湾、韓国
- (4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,558	6,430	2,308	860	11,161
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	17,395
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.0	37.0	13.3	4.9	64.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア …… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 …… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,021円52銭	1株当たり純資産額 1,016円57銭
1株当たり当期純利益 20円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 59円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,013	17,925
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,104	1,098
（うち少数株主持分（百万円））	(1,101)	(1,094)
（うち新株予約権（百万円））	(2)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,908	16,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	16,552,373	16,551,934

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益（百万円）	332	981
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	332	981
期中平均株式数（株）	16,552,498	16,552,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 平成16年3月27日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 148,200株 連結子会社 平成20年3月27日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 250株	連結子会社 平成20年3月27日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 250株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
電子機器関連事業					
防犯関連	7,189	47.5	7,677	44.1	488
自動ドア関連	3,619	23.9	3,569	20.5	△50
産業機器関連	3,190	21.1	4,954	28.5	1,763
交通・照明制御関連	78	0.5	78	0.4	0
生産受託関連	605	4.0	637	3.7	31
その他	386	2.6	414	2.4	27
計	15,070	99.6	17,332	99.6	2,261
その他の事業	54	0.4	62	0.4	8
合 計	15,124	100.0	17,395	100.0	2,270

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394	2,016
受取手形	499	520
売掛金	1,820	1,809
有価証券	1,225	1,182
商品及び製品	717	813
原材料及び貯蔵品	165	248
前払費用	6	15
繰延税金資産	180	157
未収入金	387	290
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29	23
その他	72	31
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	7,495	7,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,441	2,444
減価償却累計額	△1,226	△1,297
建物（純額）	1,214	1,146
構築物	215	215
減価償却累計額	△150	△157
構築物（純額）	64	57
機械及び装置	22	22
減価償却累計額	△20	△20
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,142	3,117
減価償却累計額	△2,914	△2,969
工具、器具及び備品（純額）	227	147
土地	1,115	1,115
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	2,628	2,471
無形固定資産		
のれん	335	167
電話加入権	5	5
ソフトウェア	136	78
無形固定資産合計	476	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,481
関係会社株式	3,015	3,459
出資金	4	4
関係会社出資金	839	839
従業員に対する長期貸付金	25	21
関係会社長期貸付金	29	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
破産更生債権等	48	44
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	381	461
その他	62	64
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	5,525	6,335
固定資産合計	8,630	9,057
資産合計	16,126	16,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	450	426
短期借入金	77	203
未払金	108	119
未払費用	110	70
未払法人税等	17	115
預り金	34	36
賞与引当金	37	28
その他	17	17
流動負債合計	855	1,016
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	508	538
役員退職慰労引当金	245	255
その他	1	2
固定負債合計	762	803
負債合計	1,618	1,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金	3,649	3,649
資本剰余金合計	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200	7,200
繰越利益剰余金	968	813
利益剰余金合計	8,538	8,383
自己株式	△527	△527
株主資本合計	14,459	14,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	28
土地再評価差額金	10	10
評価・換算差額等合計	48	39
純資産合計	14,507	14,342
負債純資産合計	16,126	16,162

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,510	8,883
売上高合計	8,510	8,883
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,088	717
当期商品及び製品仕入高	4,025	4,732
当期製品製造原価	340	215
合計	5,455	5,664
他勘定振替高	124	92
商品及び製品期末たな卸高	717	813
売上原価合計	4,613	4,758
売上総利益	3,897	4,124
販売費及び一般管理費		
販売促進費	61	—
製品保証費	51	—
荷造運搬費	146	—
広告宣伝費	52	—
貸倒引当金繰入額	10	1
役員報酬	100	—
従業員給料及び賞与	964	977
賞与引当金繰入額	22	16
退職給付費用	84	—
退職給付引当金繰入額	—	66
役員退職慰労引当金繰入額	△3	10
旅費及び交通費	80	—
通信費	23	—
賃借料	39	—
減価償却費	66	—
支払手数料	136	—
研究開発費	1,139	1,130
その他	596	1,322
販売費及び一般管理費合計	3,574	3,524
営業利益	322	600
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	263	176
為替差益	36	—
受取賃貸料	40	38
その他	7	8
営業外収益合計	400	275
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	108
賃貸費用	40	37
投資事業組合運用損	58	28
その他	0	0
営業外費用合計	100	175
経常利益	622	700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17	14
投資有価証券償還益	89	—
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	106	15
特別損失		
固定資産除売却損	3	30
投資有価証券評価損	180	240
投資有価証券償還損	—	10
関係会社清算損	9	—
貸倒引当金繰入額	30	—
減損損失	15	—
退職給付制度改定損	17	—
特別損失合計	256	282
税引前当期純利益	473	433
法人税、住民税及び事業税	61	141
法人税等調整額	47	△49
法人税等合計	109	92
当期純利益	363	341

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成21年1月1日 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年1月1日 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,798	2,798
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,649	3,649
当期変動額	—	—
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,200	7,200
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	7,200	7,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	184	968
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	1,000	—
剩余金の配当	△579	△496
当期純利益	363	341
当期変動額合計	784	△155
当期末残高	968	813
利益剰余金合計		
前期末残高	8,754	8,538
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剩余金の配当	△579	△496
当期純利益	363	341
当期変動額合計	△215	△155
当期末残高	8,538	8,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成21年1月1日 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年1月1日 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△526	△527
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△527	△527
株主資本合計		
前期末残高	14,675	14,459
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△579	△496
当期純利益	363	341
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△216	△155
当期末残高	14,459	14,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△9
当期変動額合計	70	△9
当期末残高	38	28
土地再評価差額金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△9
当期変動額合計	70	△9
当期末残高	48	39
純資産合計		
前期末残高	14,653	14,507
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△579	△496
当期純利益	363	341
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△9
当期変動額合計	△145	△165
当期末残高	14,507	14,342

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。